

平成27年度の一般会計と7つの特別会計、病院・水道企業会計の決算が認定されました。町のお金がどう収入され、どう使われたのか、一般会計を中心に報告します。

会計別の決算状況

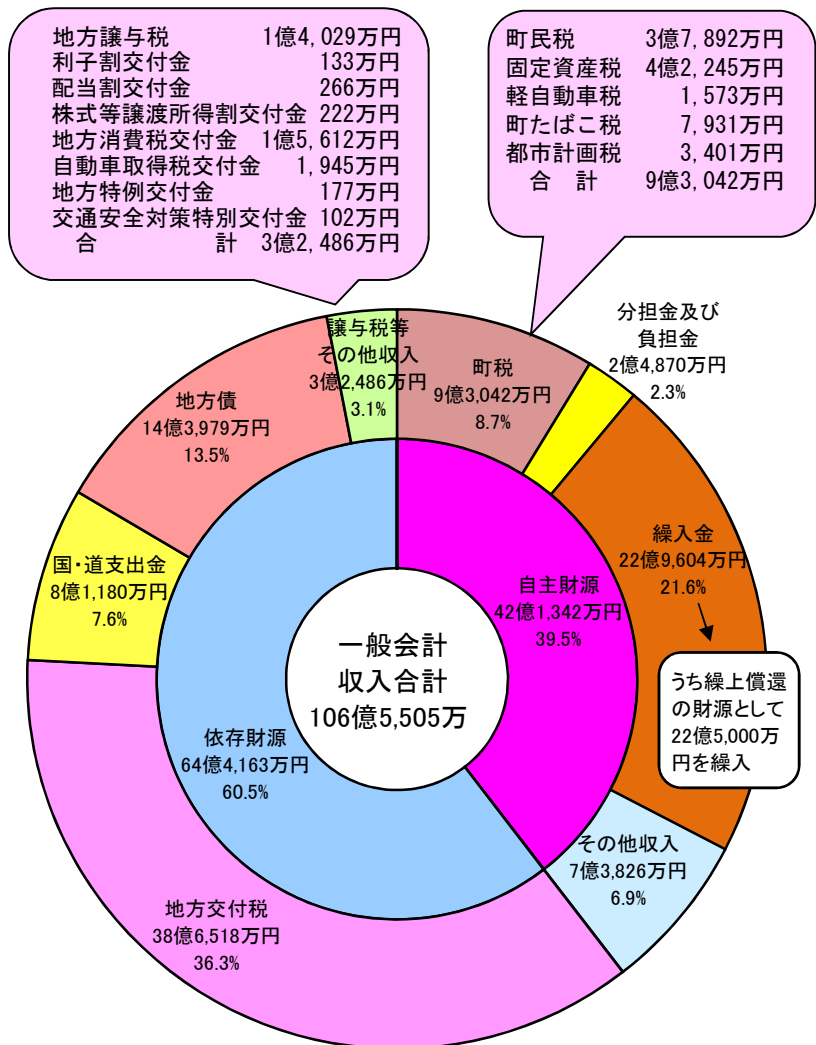
会計名	収入額	支出額	会計名	収入額	支出額
一般会計	106億5,505万円	104億5,398万円	国保病院会計(収益的収支)	7億9,354万円	8億4,044万円
港湾管理特別会計	1億5,359万円	1億5,246万円	(資本的収支)	1億5,741万円	1億5,741万円
簡易水道事業特別会計	6,644万円	6,520万円	水道事業会計(収益的収支)	1億6,404万円	1億978万円
下水道事業特別会計	4億6,690万円	4億6,469万円	(資本的収支)	4億9,895万円	6億896万円
国民健康保険事業勘定特別会計	12億8,212万円	12億7,727万円	合計	152億6,251万円	151億3,762万円
介護保険特別会計	6億6,579万円	6億4,916万円	<用語解説>		
介護サービス事業特別会計	2億5,658万円	2億5,653万円	収益的収支:事業活動に伴い発生が予定される全ての収益と費用です。		
後期高齢者医療特別会計	1億210万円	1億174万円	資本的収支:将来の事業活動に備えて行う建設改良や建設改良に要した借金の償還金などの支出と収入です。		

一般会計の決算状況

一般会計の決算額は収入が106億5,505万円、支出が104億5,398万円でした。差し引き2億107万円は、平成28年度へ繰越しされました。なお、実質単年度収支(注3)は、黒字となりました。

収入の状況

収入区分	収入決算額
自主財源(注1)	
町税	9億3,042万円
分担金及び負担金	2億4,870万円
繰入金	22億9,604万円
その他収入	7億3,826万円
使用料・手数料	2億481万円
財産収入	3,405万円
寄附金	7,973万円
繰越金	1億7,429万円
諸収入	2億4,538万円
自主財源合計	42億1,342万円
依存財源(注2)	
地方交付税	38億6,518万円
国・道支出金	8億1,180万円
地方債	14億3,979万円
譲与税等その他収入	3億2,486万円
地方譲与税	1億4,029万円
利子割交付金	133万円
配当割交付金	266万円
株式等譲渡所得割交付金	222万円
地方消費税交付金	1億5,612万円
自動車取得税交付金	1,945万円
地方特例交付金	177万円
交通安全対策特別交付金	102万円
依存財源合計	64億4,163万円
収入合計	106億5,505万円



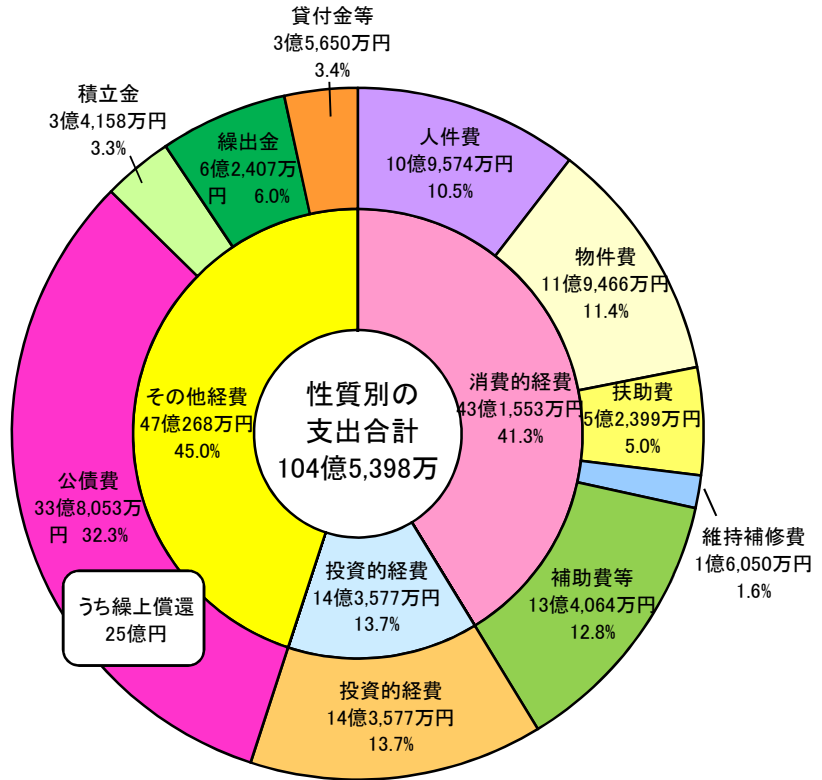
<用語の解説>

- (注1) 自主財源:町が自主的に収入できる財源で、平成27年度は収入全体の39.5%が自主財源でした。
- (注2) 依存財源:国や他の自治体から交付される財源で、収入全体の60.5%を占めました。代表的なものとして地方交付税があります。
- (注3) 実質単年度収支:今年度と前年度の実質収支の差額に、実質的な黒字要素である基金の積立て額と町債の繰上償還額を加え、赤字要素である基金の取崩し額を控除した実質的な単年度収支のことです。(平成27年度は、2億9,641万円の黒字となりました)

支出状況の1(性質別)

一般会計の支出状況を[支出の性質]により区分したのが次の表です。

性質別区分		支出決算額
消費的経費	人件費	10億9,574万円
	物件費	11億9,466万円
	扶助費	5億2,399万円
	維持補修費	1億6,050万円
	補助費等(団体補助金など)	13億4,064万円
	消費的経費合計	43億1,553万円
投資	投資的経費	14億3,577万円
	公債費(借金返済金)	33億8,053万円
その他経費	積立金	3億4,158万円
	繰出金	6億2,407万円
	貸付金等	3億5,650万円
	その他経費合計	47億268万円
	支出合計	104億5,398万円



<用語の解説>

消費的経費：人件費や消耗品費などの物件費、団体補助金などの補助費等で、支出効果が極めて短期間で終わり、後年度に形を残さない性質の経費をいいます。

投資的経費：建物等施設の建設や道路・港湾整備など、経費支出の効果が長期間にわたって後年度に及ぶ性質の経費をいいます。

人件費：議員や委員、特別職や職員等に支払われる一切の経費をいいます。また共済組合や退職手当組合への負担金も含まれます。

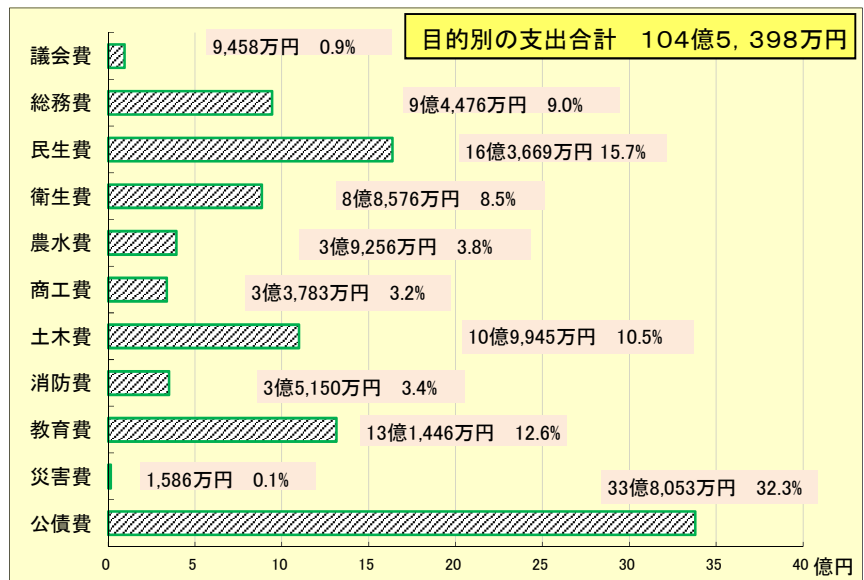
物件費：賃金、旅費、交際費、消耗品費・燃料費・光熱水費などの需用費、郵便・電話料などの役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料、給食などの原材料費等をいいます。

扶助費：老人ホームの入所経費や介護費用の助成、敬老年金、医療費助成、就学援助などの費用をいい、現金のみならず物品提供に要する経費も含まれます。

支出状況の2(目的別)

一般会計の支出状況を[支出の目的]により区分したのが次の表です。

目的別支出	支出決算額
1 議会費	9,458万円
2 総務費	9億4,476万円
3 民生費	16億3,669万円
4 衛生費	8億8,576万円
5 農林水産業費	3億9,256万円
6 商工費	3億3,783万円
7 土木費	10億9,945万円
8 消防費	3億5,150万円
9 教育費	13億1,446万円
10 災害復旧費	1,586万円
11 公債費	33億8,053万円
支出合計	104億5,398万円



指標から見た財政状況

経常収支比率	87.9%	()書きは、将来の償還金の財源として積み立てた額を含めた指標 100円の安定収入に対し、うち87.9円は固定経費として支出している状況です。 75%以下が適正とされています。地方交付税の減少により悪化傾向にあります。
実質公債費比率	7.9%	借金の返済による財政負担の程度を示す指標です。 18%を超えると借入に国の許可が必要となり、25%を超えると借入が制限されます。
財政力指数	0.201	地方交付税や補助金に依存せず自力で財源調達できる割合をいいます。 「1」に近いほど財政力に余裕があるものです。

平成27年度に使われたお金の主な内容（一般会計分）

◎行政目的別に見たお金の使われ方

総務費

庁舎管理事業	3,915 万円	ひろお未来塾フォローアップ発展事業	145 万円	まちづくり活動支援事業	35 万円
生活交通路線バス運行委託事業	587 万円	生活交通路線維持費補助金(十勝バス広尾線)	1,505 万円	広報紙・予算ダイジェスト発行事業	626 万円
旧職業訓練センター解体工事	1,099 万円	上浜地区避難路整備事業	747 万円	戸籍電算化業務委託事業	2,160 万円
防災保管庫設置業務	362 万円	鉄道記念館維持管理事業	137 万円	中川一郎記念館管理事業	271 万円
OA化推進事業	4,722 万円	番号制度対応システム改修委託事業	2,147 万円	知事・道議会議員選挙費	528 万円
ふるさと納税事業	3,735 万円	各種統計調査事業	721 万円	監査委員費	219 万円

民生費

福祉灯油助成事業	85 万円	老人福祉センター運営事業	153 万円	公衆浴場管理運営事業	978 万円
高齢者健康増進センター管理事業	127 万円	養護老人ホーム事業(人件費含む)	1億6,114 万円	障害者母子福祉費	2億3,500 万円
重度心身障害者医療費助成事業	1,607 万円	ひとり親家庭等医療費助成事業	838 万円	乳幼児医療費助成事業	2,583 万円
敬老会開催事業	281 万円	敬老祝金支給事業	3,789 万円	老人クラブ連合会・単位クラブ交付金	154 万円
後期高齢者医療療養給付費負担金	9,718 万円	児童手当支給事業	9,101 万円	保育所運営事業(人件費含む)	1億9,917 万円
保育所施設整備事業	8,069 万円	子育て支援センター運営事業	1,549 万円	災害救助備蓄事業	239 万円

衛生費

ごみ収集ステーション設置事業	123 万円	南十勝複合事務組合負担金(ごみ処理等)	9,752 万円	十勝環境複合事務組合負担金(し尿処理)	1,163 万円
ごみ収集委託事業	4,204 万円	し尿収集運搬委託業務	1,361 万円	総合検診委託等の成人保健対策事業	921 万円
歯科健診委託事業	13 万円	予防接種委託事業	1,022 万円	母子保健対策事業(各検診事業)	463 万円

農林水産業費

新規就農者育成支援事業	425 万円	青年就農給付金事業	150 万円	町営牧場管理委託事業	3,324 万円
農村環境改善センター暖房用ボイラー取替事業	1,010 万円	有害鳥獣駆除事業	775 万円	町有林管理事業	4,390 万円
植樹祭事業	107 万円	浅海域試験効果調査事業	250 万円	増養殖研究事業	1,485 万円

商工費

おいしい町づくりの会事業	50 万円	消費生活関係事業	18 万円	観光協会交付金	501 万円
住宅リフォーム支援事業	450 万円	つつじまつり負担金	87 万円	十勝港まつり協賛会負担金	1,178 万円
毛がにまつり負担金	165 万円	起業家等支援事業	781 万円	サンタランド費	1,938 万円

土木費

街路灯維持管理事業	3,647 万円	道路橋りょう維持管理事業(除雪含む)	2億4,594 万円	十勝港直轄整備事業負担金	4,045 万円
本通公園遊具改修事業	330 万円	公営住宅維持補修事業	4,004 万円	公営住宅整備事業	1億8,089 万円

教育費

教育相談員・教員補助員配置事業	2,100 万円	教科指導助手配置事業	551 万円	外国語指導委託業務	494 万円
スクールバス運行事業	2,141 万円	小学校運営事業(町職員人件費含む)	4,241 万円	広尾小学校大規模改修事業	7,187 万円
広尾小学校高圧変圧器改修事業	207 万円	中学校運営事業(町職員人件費含む)	5,074 万円	広尾中学校屋内運動場改築事業	6億141 万円
広尾中学校二線校舎屋根葺替事業	396 万円	幼稚園運営事業(町職員人件費含む)	3,030 万円	ひろお幼稚園改修事業	124 万円
家庭教育学級事業	9 万円	高齢者学級事業	19 万円	趣味・教養学習講座事業	22 万円
広尾町中高生等海外研修派遣事業	630 万円	音調津総合センター屋根改修事業	767 万円	児童福祉会館用備品購入事業	1,267 万円
図書館・児童福祉会館管理運営事業	1,847 万円	博物館屋上防水改修事業	1,026 万円	海洋博物館・郷土文化保存伝習館運営事業	194 万円
スポーツ振興助成金	152 万円	ひろおサンタランドマラソン大会運営事	1,676 万円	体育施設管理運営事業	5,057 万円
野外活動施設管理運営事業	404 万円	学校給食事業	7,990 万円	給食配送用コンテナ購入事業	325 万円

※金額等は、決算書、成果報告説明資料及び財政状況調査(決算統計)から計上しています。

※平成27年度の各会計別決算書並びに決算にかかる主要な成果等に関する資料は、役場1階、情報公開コーナーをご覧ください。

借金の残高と主な事業内容

＜一般会計＞

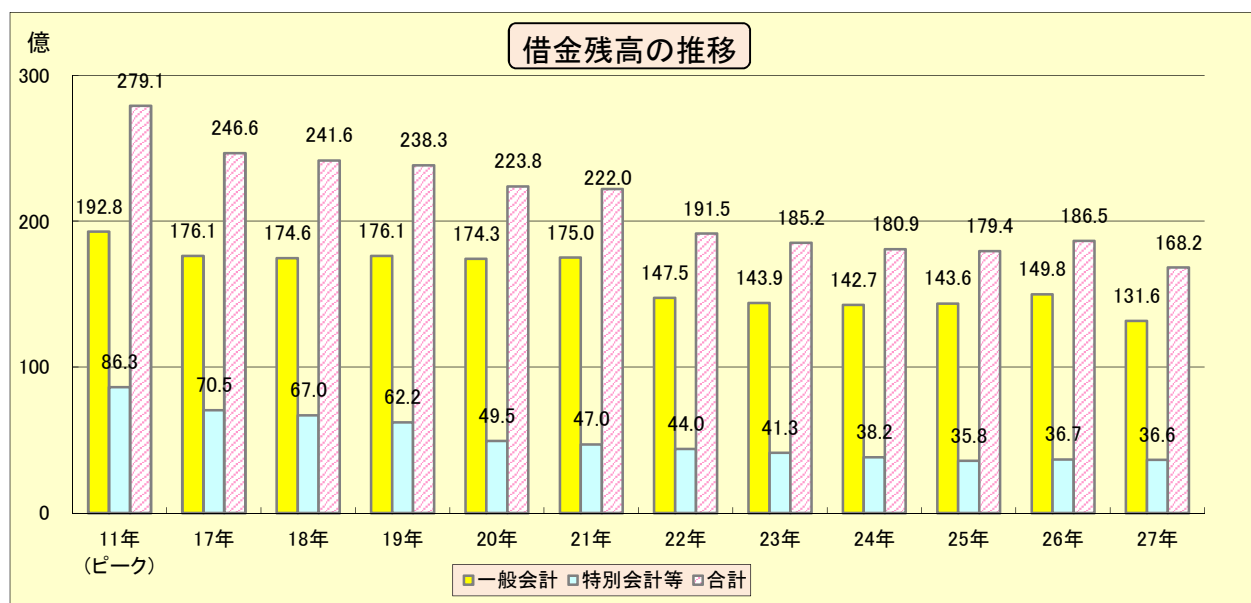
区分	平成26年度 残高額	平成27年度 残高額	主な事業内容
民生債	32万円	17万円	デイサービス建設事業等
衛生債	0万円	1億6,630万円	浄水場建設事業
農林水産債	8,617万円	5,946万円	農道整備事業、漁港整備事業等
商工債	6万円	0万円	サンタランド整備事業等
土木債	7,421万円	4,137万円	道路整備事業、街路整備事業等
港湾債	66億2,061万円	40億5,714万円	港湾直轄・改修事業等
公営住宅債	12億5,061万円	12億3,982万円	公営住宅建設事業等
教育債	1億6,687万円	1億4,472万円	小・中学校改修・コミュニティグリーンパーク整備事業等
災害復旧債	4,564万円	3,496万円	災害復旧事業
辺地債	7,844万円	6,112万円	道路・農道整備事業、スクールバス購入事業等
過疎債	29億5,587万円	34億8,579万円	道路整備、ひろお保育園建設事業、広尾中学校屋内運動場建設事業等
緊急防災・減災事業債	5億9,090万円	7億966万円	集会所・避難所等耐震事業
その他	31億1,371万円	31億5,523万円	減税補てん債、臨時財政対策債、公有林整備事業等
計	149億8,341万円	131億5,574万円	

※借金残高の約6割は、地方交付税で措置されています。

＜特別会計等＞

港湾管理	4億1,236万円	3億9,754万円	上屋建設事業、ふ頭埋立事業、水面貯木場整備事業
簡易水道事業	2億4,709万円	2億3,217万円	野塚・豊似地区簡易水道整備事業
下水道事業	23億9,788万円	22億6,796万円	公共下水道整備事業
国保事業	960万円	960万円	健康管理センター整備事業
病院	4億54万円	3億8,795万円	病院建設事業、医療機器整備事業
水道事業	2億255万円	3億6,741万円	上水道整備事業、浄水場建設事業
計	36億7,002万円	36億6,263万円	

全会計	186億5,343万円	168億1,837万円
-----	-------------	-------------

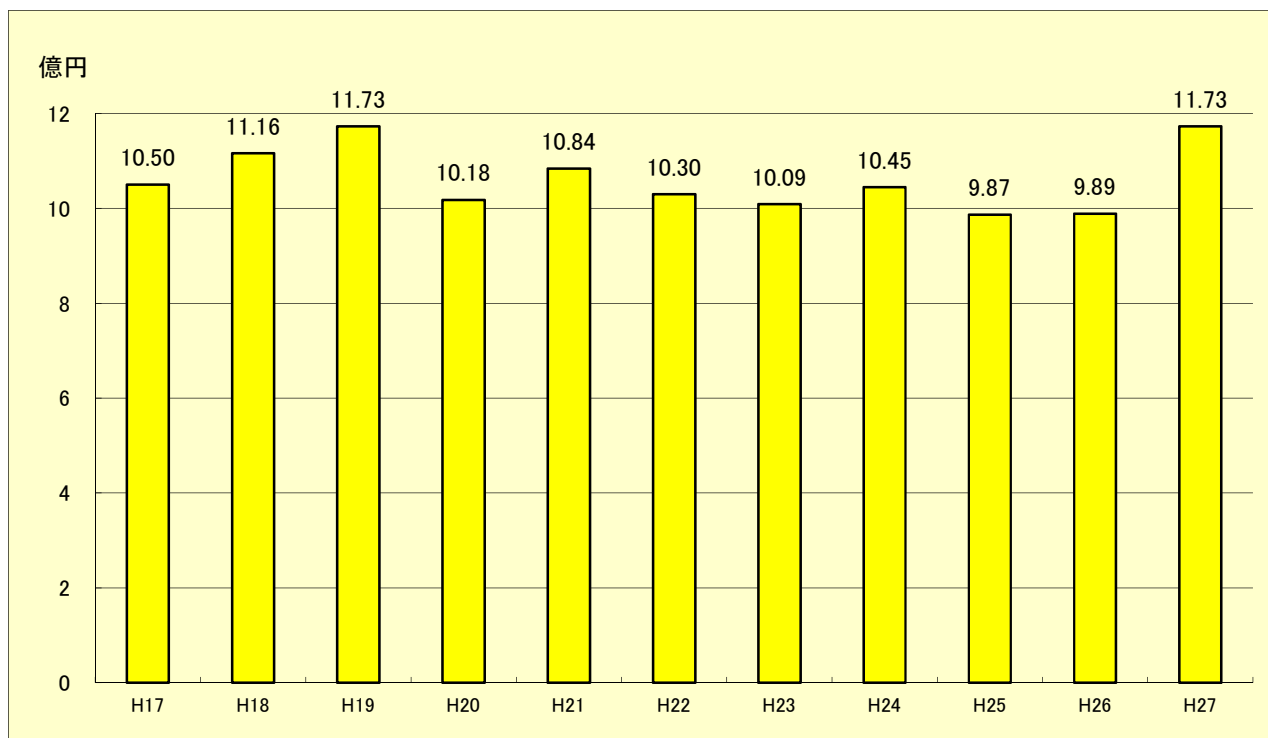


一般会計から特別会計等への繰出金等の推移

広尾町の予算組みは、一般会計と7つの特別会計・2つの企業会計の合計10会計から成りたっています。

本来、特別会計・企業会計は一定のルールに基づき、一般会計が繰り出すお金以外は独立採算制が原則ですが、行政需要が増加するなかで、独自の収入のみでは運営が困難な状況にあり、不足する財源を一般会計から援助をうけ運営しているのが実情です。この援助（補助・負担）しているお金を繰出金等と呼んでいます。

この繰出金等の状況は、平成13年度以降10億円～11億円台で推移しています。



特別会計別の繰出金等の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計	2億7,870万円	2億8,564万円	3億2,257万円	3億6,460万円	4億735万円	3億8,597万円	3億8,377万円	3億8,321万円	3億7,545万円	4億390万円	3億8,214万円
水道事業会計	80万円	34万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	1億6,630万円
港湾事業会計	3,228万円	4,128万円	8,027万円	1億204万円	3,483万円	2,084万円	2,700万円	1,210万円	640万円	0万円	0万円
簡易水道事業会計	4,037万円	4,463万円	4,228万円	4,474万円	5,592万円	3,391万円	3,179万円	2,872万円	3,104万円	3,213万円	2,793万円
下水道事業会計	3億5,298万円	3億3,532万円	3億2,627万円	2億5,114万円	2億5,768万円	2億5,661万円	2億1,605万円	2億836万円	2億545万円	2億453万円	2億515万円
国民健康保険会計	2億1,468万円	1億9,564万円	2億717万円	1億3,050万円	1億6,625万円	1億4,500万円	1億4,271万円	1億9,600万円	1億7,100万円	1億4,000万円	1億9,000万円
老人保健会計	3,996万円	9,585万円	8,741万円	0万円	1万円	0万円	/	/	/	/	/
介護保険会計	7,774万円	1億402万円	9,540万円	7,913万円	1億635万円	9,543万円	1億1,811万円	1億1,709万円	1億896万円	1億1,582万円	1億190万円
介護サービス会計	1,211万円	1,313万円	1,126万円	1,959万円	2,684万円	6,278万円	5,902万円	6,615万円	5,545万円	5,416万円	5,944万円
後期高齢者医療会計	/	/	/	2,606万円	2,881万円	2,930万円	3,090万円	3,320万円	3,370万円	3,854万円	3,965万円
合計	10億4,962万円	11億1,585万円	11億7,263万円	10億1,780万円	10億8,404万円	10億2,984万円	10億935万円	10億4,483万円	9億8,745万円	9億8,908万円	11億7,251万円